5/21 朝日

8割は検査・待機免除

入国緩和 来月、1日2万人に

新型コロナウイルスの水際対策をめぐり、政府は20日、海外からの入国者に実施している入国時の検査や自宅待機について、一定条件で免除すると発表した。6月1日から実施し、1日あたりの入国者数の上限も現在の1万人から2万人まで倍増させる。

松野博一官房長官が20日の記者会見で明らかにした。出国時検査は引き続き求めたうえで、空港などの検疫措置を緩和する。

具体的には、各国・地域の感染状況などを総合的に検討し、「流入リスク」の高い順に「赤」「黄」「青」の3グループに分類。赤は入国時検査をして検疫施設での3日間待機を求める。ワクチンの3回目接種者は入国時検査を実施し、3日間の自宅待機とする。黄は入国時検査をして3日間の自宅待機も必要だが、ワクチン3回目接種者は検査も待機も求めない。青は検査も待機も免除する。

それぞれの対象国や地域は政府が来週公表する。松野氏は「G7（主要7カ国）などを含め、入国者ベースで8割程度は入国時検査と待機を求めない国・地域となる見込みだ」と述べた。

原則停止してきた外国人の新規入国は3月以降、ビジネス目的や留学生、技能実習生らに対して認め、1日あたりの入国者数上限も段階的に引き上げてきた。一方、入国者数の上限を1万人より増やすには、全数検査では空港内のスペースなどに限界があり、検疫措置を見直した。政府は今後、コロナ禍以前のビジネス目的での来日者数の水準だった1日3万人程度までの引き上げをめざす。

入国停止中の観光客については、観光庁が今月中に米国など4カ国を対象に実証事業を行い、旅行会社や宿泊事業者に対するガイドラインを策定する予定だ。（西村圭史）

6月1日以降の水際対策

1日あたりの入国者数上限 2万人 に倍増

各国・地域を感染状況などで3グループに分類
いずれも出国前検査は継続

	赤	黄	青
入国時検査	あり	あり	ワクチン接種にかかわらず検査も待機もなし
ワクチン3回目接種者	あり	なし	
待機	3日間検疫施設待機	3日間自宅待機	
ワクチン3回目接種者	3日間自宅待機	なし	

専門家、変異株リスク指摘

これまで日本では、入国者全員を対象に検査を実施し、必要なら隔離も求めていた。政府が「G7で最も厳しい」と誇ってきた検疫体制は、1日あたりの入国者を絞っていたため実現できていた。

厚生労働省幹部によると、昨夏の東京五輪に備えて検査機器をそろえたため、入国者を1日2万人にしても検査能力は十分あるという。ただ実施している抗原定量検査は結果がわかるまでに30分ほどかかり、空港内での待機場所の確保に不安があった。そこでリスクが高い国・地域からの入国者に限って検査する方法をとることにした。海外で緩和に向けた動きが進んでいることも後押しした。

東京医科大の濱田篤郎特任教授（渡航医学）は、検疫を緩和しても、すぐに感染の急拡大につながるようなことはないとみる。ただし、「変異株の流行状況も加味し、少なくとも1カ月に1回といった頻度でグループ分けを更新すべきだ」と指摘。変異株が入り込んだことに気づくのが遅れると「感染拡大の起爆剤になってしまうおそれもある」とみる。国内での変異株の調査も一層徹底していく必要があるという。（市野塚）

経済界は歓迎「さらに緩和を」

政府が入国者数の上限を倍増させると決めたことを受け、観光業界や経済界からは歓迎とともに、さらに緩和を求める声が上がる。一方、検疫体制や感染急拡大への懸念もある。

全日本空輸の井上慎一社長は緩和方針について「朗報です。今後もスピード感を持ってG7各国並みの緩和・撤廃を切望します」とのコメントを出した。

3月に全国でまん延防止等重点措置が解除された後も、国際線の旅客数はコロナ禍前の3割に満たない。政府は段階的に観光客の受け入れを始める方針だが、1日あたり9万人近い訪日外国人客（インバウンド）がいたコロナ禍前の水準をめざすには「上限を撤廃して欲しいというのが究極のお願い」（ANAホールディングスの伊東信一郎特別顧問）というのが業界の共通認識だ。

大手商社の関係者も「他国から日本への出張の機会が増えることは、国内外で事業を展開する商社にとってプラスだ」と、ビジネスへのメリットを話す。今は入国者に観光客は含まれないが、それでもビジネス目的などで1日1万人の枠はほぼ埋まっているためだ。（松本真弥、友田雄大）